

毎月勤労統計調査地方調査の結果
(事業所規模 5 人以上、30 人以上)

1 概況

(1) 賃金の動き

令和4年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上（以下「規模5人以上」）で267,624円（前年比1.0%増）、事業所規模30人以上（以下「規模30人以上」）で294,246円（前年比3.3%増）といずれも前年より増加した。

(2) 労働時間の動き

令和4年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で143.3時間（前年比2.0%減）、規模30人以上で146.4時間（前年比0.7%減）といずれも前年より減少した。

(3) 雇用の動き

令和4年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で352,126人（前年比2.2%増）、規模30人以上で186,529人（前年比3.1%増）といずれも前年より増加した。

このうち、パートタイム労働者は、規模5人以上で94,061人（前年比0.4%増）、規模30人以上で44,945人（前年比2.4%増）といずれも前年より増加したが、パートタイム労働者比率は、規模5人以上において26.7%と前年より0.5ポイント減少した。

表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計）

	5人以上				30人以上			
	宮崎県		全 国		宮崎県		全 国	
	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)
現金給与総額	円	%	円	%	円	%	円	%
	267,624	1.0	325,817	2.0	294,246	3.3	379,732	3.1
きまって支給する給与	226,362	1.0	267,461	1.4	244,753	2.0	303,496	2.4
所定内給与	212,326	0.5	248,529	1.1	225,617	1.6	278,687	2.0
特別給与	円 41,262	円 612	円 58,356	-	円 49,493	円 4,210	円 76,236	-
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
	143.3	▲ 2.0	136.1	0.1	146.4	▲ 0.7	143.2	0.6
所定内労働時間	133.9	▲ 0.8	126.0	▲ 0.3	134.2	▲ 2.0	131.0	0.2
所定外労働時間	9.4	10.5	10.1	4.6	12.2	15.3	12.2	5.2
出勤日数	日	日	日	日	日	日	日	日
	18.6	▲ 0.3	17.6	▲ 0.1	18.5	▲ 0.3	17.9	▲ 0.1
常用労働者数	人	%	千人	%	人	%	千人	%
	352,126	2.2	51,342	0.8	186,529	3.1	29,317	▲ 0.6
パートタイム労働者数	94,061	0.4	16,223	1.8	44,945	2.4	7,191	▲ 2.8
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	26.7	▲ 0.5	31.6	0.3	24.1	1.5	24.5	▲ 0.5

2 賃金

(1) 概要

ア 現金給与総額

令和4年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で267,624円（前年比1.0%増）、規模30人以上で294,246円（前年比3.3%増）といずれも前年より増加した。

イ 定期給与

所定内給与に所定外給与を加えたきまって支給する給与は、規模5人以上で226,362円（前年比1.0%増）、規模30人以上で244,753円（前年比2.0%増）といずれも前年より増加した。

ウ 特別給与

ボーナス等の特別給与は、規模5人以上で41,262円（前年差612円増）、規模30人以上で49,493円（前年差4,210円増）といずれも前年より増加した。

エ 賃金指数（規模5人以上）

令和2年を100とする名目賃金指数（きまって支給する給与）は、103.2（前年比1.0%増）と2年連続増加した。一方、名目賃金指数に物価の変動を反映させた実質賃金指数（きまって支給する給与）は101.1（前年比1.6%減）と名目賃金指数が実質賃金指数を上回っており、令和4年は物価の上昇に賃金の上昇が追いついていない状況がみられた。

表2-1 賃金の動き（調査産業計）

		現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与	
		金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		金額	前年差
						金額	前年比		
5人以上	宮崎県	267,624	1.0	226,362	1.0	212,326	0.5	41,262	612
	全国	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	58,356	-
30人以上	宮崎県	294,246	3.3	244,753	2.0	225,617	1.6	49,493	4,210
	全国	379,732	3.1	303,496	2.4	278,687	2.0	76,236	-

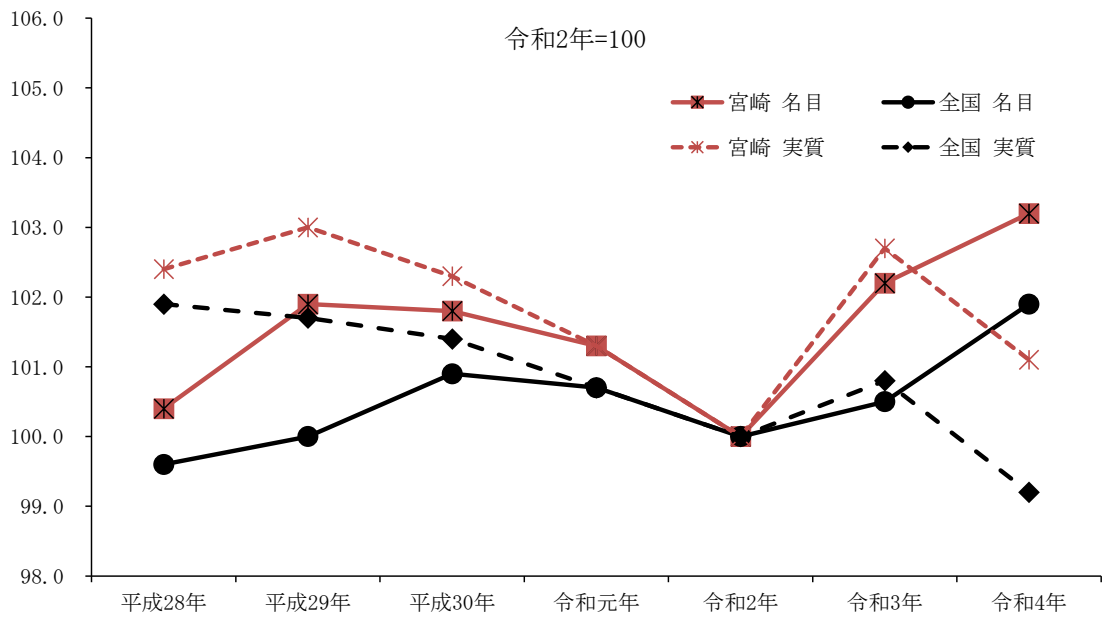
表2-2 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模5人以上、調査産業計）
令和2年=100

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎	指数	100.4	101.9	101.8	101.3	100.0	102.2	103.2
	前年比	▲0.3%	1.5%	0.0%	▲0.5%	▲1.3%	2.2%	1.0%
全国	指数	99.6	100.0	100.9	100.7	100.0	100.5	101.9
	前年比	0.2%	0.5%	0.9%	▲0.2%	▲0.7%	0.5%	1.4%

表2-3 実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移（規模5人以上、調査産業計）
令和2年=100

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎	指数	102.4	103.0	102.3	101.3	100.0	102.7	101.1
	前年比	▲0.4%	0.6%	▲0.7%	▲0.9%	▲1.2%	2.7%	▲1.6%
全国	指数	101.9	101.7	101.4	100.7	100.0	100.8	99.2
	前年比	0.4%	▲0.1%	▲0.3%	▲0.8%	▲0.7%	0.8%	▲1.6%

図1 名目及び実質賃金指数（きまって支給する給与）の推移
 （規模5人以上、調査産業計）



(2) 産業別賃金

産業別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が522,943円と最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」が117,977円と最も低かった。

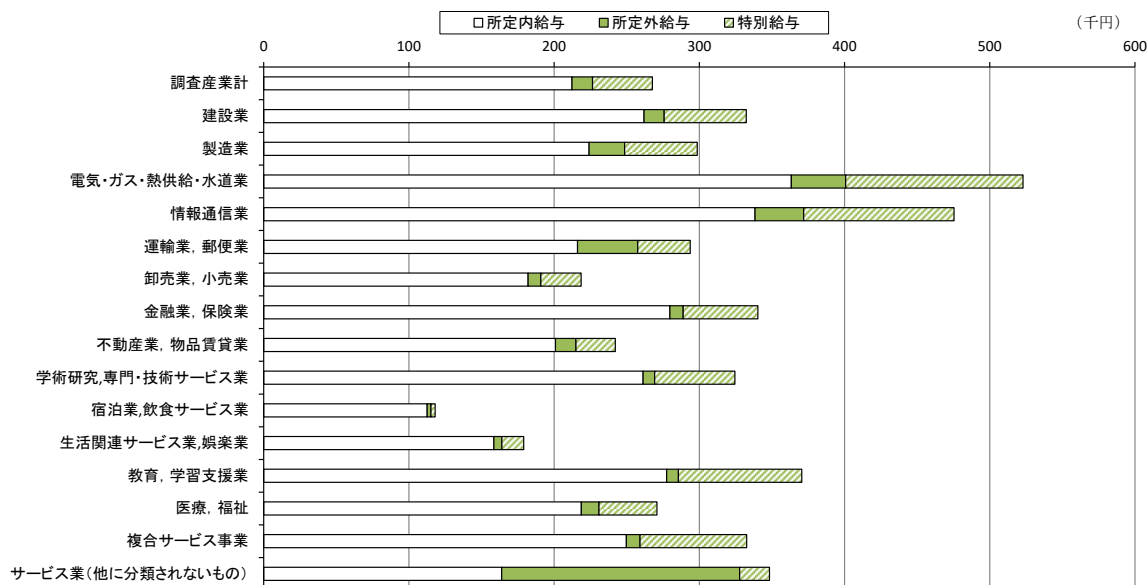
現金給与総額を前年と比較すると、「情報通信業」（13.1%増）、「宿泊業, 飲食サービス業」（9.5%増）などが増加した一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」（19.6%減）、「金融業, 保険業」（12.1%減）などは大きく減少した。

表3 産業別賃金（規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与	
	金額	前年比	金額	前年比	所定内給与		金額	前年差
					金額	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	267,624	1.0	226,362	1.0	212,326	0.5	41,262	612
建設業	332,261	▲ 5.4	275,769	▲ 4.7	261,938	▲ 5.1	56,492	▲ 4,066
製造業	298,493	8.9	248,571	6.4	224,028	7.1	49,922	9,291
電気・ガス・熱供給・水道業	522,943	7.5	400,782	8.7	363,323	10.6	122,161	▲ 8,236
情報通信業	475,449	13.1	371,911	12.4	338,313	14.9	103,538	14,484
運輸業, 郵便業	293,640	▲ 6.8	257,610	▲ 5.8	216,138	▲ 7.8	36,030	▲ 6,563
卸売業, 小売業	218,592	2.7	190,766	2.0	181,989	0.4	27,826	2,244
金融業, 保険業	340,292	▲ 12.1	288,911	▲ 2.4	279,634	▲ 1.9	51,381	▲ 39,766
不動産業, 物品賃貸業	242,132	▲ 12.1	215,022	▲ 1.9	200,863	0.0	27,110	▲ 28,471
学術研究, 専門・技術サービス業	324,504	▲ 1.0	269,273	▲ 0.7	261,192	0.9	55,231	▲ 961
宿泊業, 飲食サービス業	117,977	9.5	115,103	9.4	112,509	9.9	2,874	539
生活関連サービス業, 娯楽業	179,030	▲ 19.6	164,021	▲ 21.7	158,458	▲ 19.2	15,009	1,745
教育, 学習支援業	370,535	5.8	285,573	4.8	277,469	4.3	84,962	6,907
医療, 福祉	270,763	3.6	230,819	3.0	218,662	1.9	39,944	3,128
複合サービス事業	332,596	▲ 0.6	259,148	▲ 1.0	249,756	▲ 0.3	73,448	205
サービス業(他に分類されないもの)	196,299	▲ 10.1	175,742	▲ 7.0	163,856	▲ 7.1	20,557	▲ 8,803

(注) 各産業の現金給与総額は、一般労働者及びパートタイム労働者を合わせた現金給与総額である。

図2 産業別賃金（規模5人以上）



(3) 事業所規模別賃金

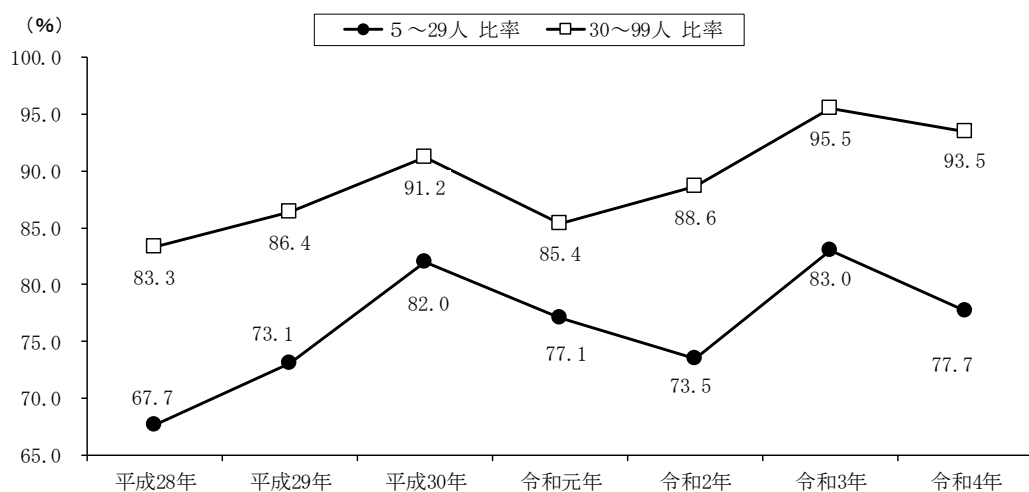
事業所規模別の1人平均月間現金給与総額は規模100人以上が305,746円、規模30～99人が285,809円、規模5～29人が237,590円で、規模100人以上を100としたときの現金給与総額の比率は、規模30～99人で93.5%（前年差2.0ポイント減）、規模5～29人で77.7%（前年差5.3ポイント減）となり、規模100人以上との現金給与総額の差は前年より拡大している。

表4 事業所規模別賃金（調査産業計）

	100人以上	30～99人			5～29人		
	実数	実数	比率	前年差	実数	比率	前年差
現金給与総額	円 305,746	円 285,809	% 93.5	ポイント ▲ 2.0	円 237,590	% 77.7	ポイント ▲ 5.3
きまって支給する給与	256,305	236,277	92.2	▲ 2.1	205,615	80.2	▲ 3.4
所定内給与	234,543	219,068	93.4	▲ 2.9	197,332	84.1	▲ 3.6
特別給与	49,441	49,532	100.2	▲ 1.9	31,975	64.7	▲ 14.8

（注）「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの規模の比率である。

図3 事業所規模別賃金の推移（現金給与総額、調査産業計）



（注）「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの比率である。

表5 事業所規模別産業別賃金（現金給与総額）

	100人以上	30～99人		5～29人	
	実数	実数	比率	実数	比率
調査産業計	円 305,746	円 285,809	% 93.5	円 237,590	% 77.7
建設業	443,027	407,465	92.0	297,535	67.2
製造業	335,183	283,497	84.6	239,696	71.5
電気・ガス・熱供給・水道業	509,795	484,686	95.1	591,840	116.1
情報通信業	471,993	617,594	130.8	x	x
運輸業, 郵便業	255,854	307,630	120.2	302,727	118.3
卸売業, 小売業	188,635	182,318	96.7	236,988	125.6
金融業, 保険業	x	433,785	x	291,134	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	217,708	x
学術研究, 専門・技術サービス業	x	460,325	x	273,969	x
宿泊業, 飲食サービス業	-	111,904	-	121,095	-
生活関連サービス業, 娯楽業	x	x	x	192,465	x
教育, 学習支援業	438,766	x	x	281,495	64.2
医療, 福祉	315,987	293,013	92.7	221,792	70.2
複合サービス業	305,674	327,143	107.0	366,579	119.9
サービス業（他に分類されないもの）	184,691	195,543	105.9	212,124	114.9

（注）「比率」は規模100人以上を100としたときのそれぞれの比率である。

(4) 男女別賃金

男女別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、男性が331,479円に対し、女性は203,339円で、男性を100としたときの女性の現金給与総額の比率は61.3%（前年差2.5ポイント増）となり、男性と女性の現金給与総額の差は前年より縮小している。

表6 男女別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	男	女	比率	前年差
現金給与総額	円 331,479	円 203,339	% 61.3	ポイント 2.5
きまって支給する給与	277,088	175,295	63.3	2.6
特別給与	54,391	28,044	51.6	2.5

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

図4 男女別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

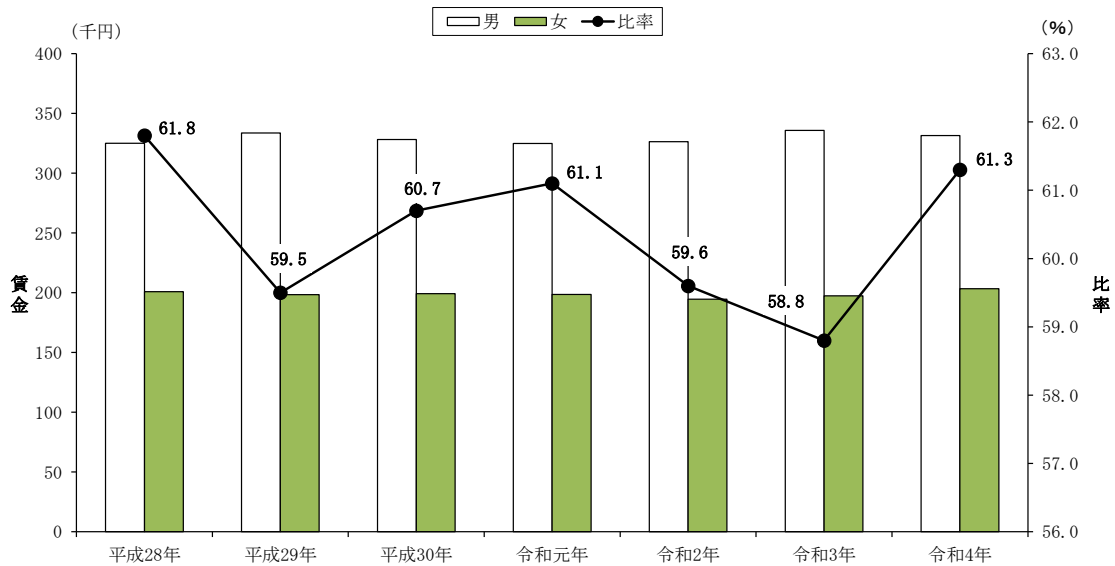


表7 男女別産業別賃金（規模5人以上）

	男			女			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
調査産業計	331,479	277,088	54,391	203,339	175,295	28,044	61.3	63.3	51.6
建設業	345,848	287,259	58,589	273,527	226,100	47,427	79.1	78.7	80.9
製造業	353,154	290,682	62,472	195,385	169,136	26,249	55.3	58.2	42.0
電気・ガス・熱供給・水道業	555,154	424,467	130,687	356,237	278,201	78,036	64.2	65.5	59.7
情報通信業	533,138	412,465	120,673	331,345	270,610	60,735	62.1	65.6	50.3
運輸業、郵便業	312,035	272,892	39,143	200,334	180,098	20,236	64.2	66.0	51.7
卸売業、小売業	285,636	243,584	42,052	143,785	131,831	11,954	50.3	54.1	28.4
金融業、保険業	469,572	391,623	77,949	219,995	193,336	26,659	46.9	49.4	34.2
不動産業、物品賃貸業	307,959	268,590	39,369	153,024	142,508	10,516	49.7	53.1	26.7
学術研究、専門・技術サービス業	399,749	329,175	70,574	236,990	199,604	37,386	59.3	60.6	53.0
宿泊業、飲食サービス業	154,812	150,647	4,165	93,758	91,733	2,025	60.6	60.9	48.6
生活関連サービス業、娯楽業	210,127	187,659	22,468	142,606	136,334	6,272	67.9	72.6	27.9
教育、学習支援業	417,170	323,498	93,672	330,180	252,754	77,426	79.1	78.1	82.7
医療、福祉	383,907	323,342	60,565	232,198	199,283	32,915	60.5	61.6	54.3
複合サービス事業	388,703	303,926	84,777	267,231	206,981	60,250	68.7	68.1	71.1
サービス業（他に分類されないもの）	238,744	208,517	30,227	156,783	145,228	11,555	65.7	69.6	38.2

（注）「比率」は男性の給与を100としたときの女性の給与の比率である。

(5) 就業形態別賃金

就業形態別の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、一般労働者が327,512円であるのに対し、パートタイム労働者は103,021円で、一般労働者を100としたときのパートタイム労働者の現金給与総額の比率は31.5%（前年差1.9ポイント増）となり、一般労働者とパートタイム労働者の現金給与総額の差は前年より縮小している。

表8 就業形態別賃金（規模5人以上、調査産業計）

	一般労働者	パートタイム労働者	比率	前年差
現金給与総額	円 327,512	円 103,021	% 31.5	ポイント 1.9
きまって支給する給与	272,551	99,413	36.5	2.2
特別給与	54,961	3,608	6.6	0.8

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。

図5 就業形態別賃金の推移（現金給与総額、規模5人以上、調査産業計）

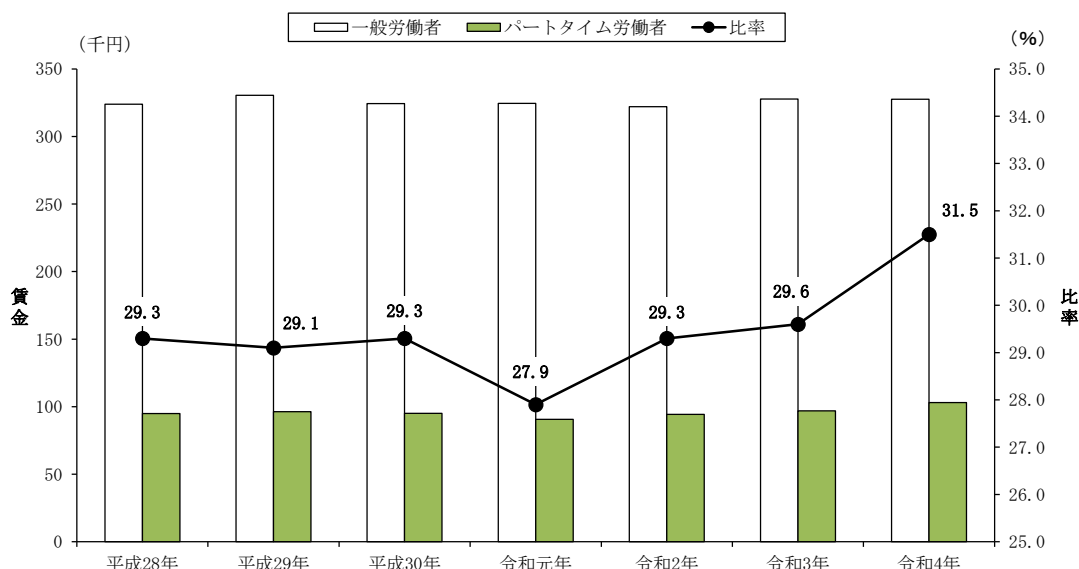


表9 就業形態別産業別賃金（規模5人以上）

	一般労働者			パートタイム労働者			比率		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別給与
調査産業計	円 327,512	円 272,551	円 54,961	円 103,021	円 99,413	円 3,608	% 31.5	% 36.5	% 6.6
建設業	339,963	281,734	58,229	121,986	112,907	9,079	35.9	40.1	15.6
製造業	327,449	269,965	57,484	117,652	114,960	2,692	35.9	42.6	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	551,743	421,475	130,268	173,164	149,459	23,705	31.4	35.5	18.2
情報通信業	487,795	381,125	106,670	117,917	105,079	12,838	24.2	27.6	12.0
運輸業，郵便業	310,193	271,395	38,798	111,677	106,081	5,596	36.0	39.1	14.4
卸売業，小売業	300,527	255,208	45,319	104,810	101,275	3,535	34.9	39.7	7.8
金融業，保険業	364,853	308,133	56,720	114,463	112,171	2,292	31.4	36.4	4.0
不動産業，物品賃貸業	324,110	281,557	42,553	109,369	107,267	2,102	33.7	38.1	4.9
学術研究，専門・技術サービス業	381,155	311,037	70,118	122,448	120,315	2,133	32.1	38.7	3.0
宿泊業，飲食サービス業	233,363	222,510	10,853	81,346	81,005	341	34.9	36.4	3.1
生活関連サービス業，娯楽業	245,644	221,006	24,638	97,150	93,977	3,173	39.5	42.5	12.9
教育，学習支援業	424,072	323,737	100,335	96,528	90,243	6,285	22.8	27.9	6.3
医療，福祉	322,974	271,810	51,164	115,106	108,612	6,494	35.6	40.0	12.7
複合サービス事業	355,001	274,033	80,968	146,556	135,547	11,009	41.3	49.5	13.6
サービス業（他に分類されないもの）	230,031	203,219	26,812	89,304	88,588	716	38.8	43.6	2.7

（注）「比率」は一般労働者の給与を100としたときのパートタイム労働者の給与の比率である。

(6) 賞 与 (規模 30 人以上)

ア 夏季賞与

1人平均支給額は340,675円で、産業全体では前年比8.3%の増加であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

夏季賞与を支給した事業所の割合は80.2%で、平均支給率は1.27か月分であった。

イ 冬季賞与

1人平均支給額は381,688円で、産業全体では前年比16.3%の増加であったが、産業別にみると増減のばらつきが大きくなっている。

冬季賞与を支給した事業所の割合は81.8%で、平均支給率は1.40か月分であった。

表 10 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)

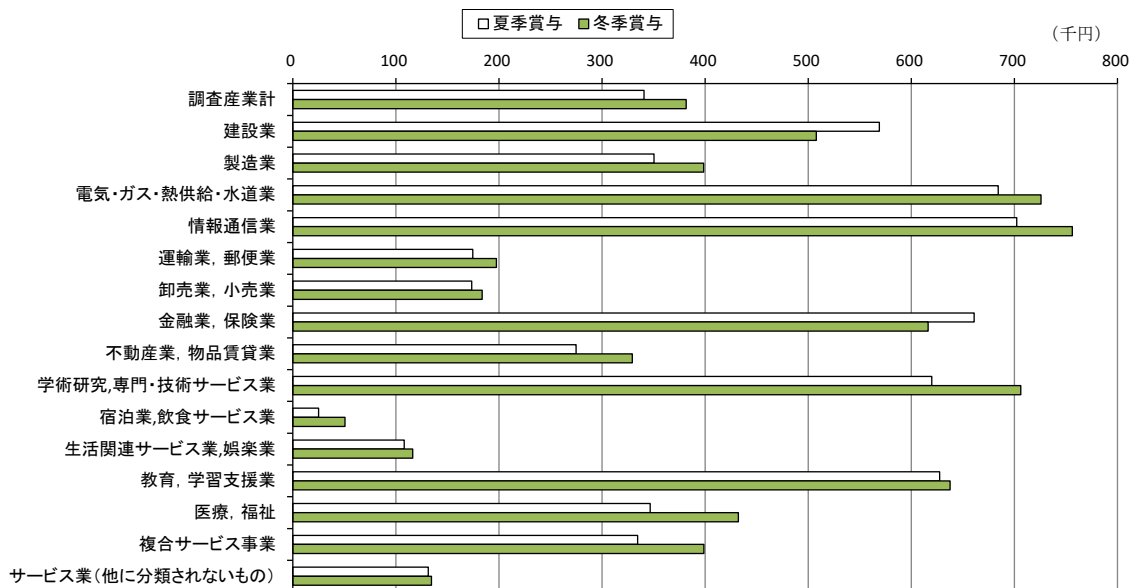
	夏季賞与				冬季賞与			
	支給額 円	前年比 %	事業所割合 %	支給割合 か月分	支給額 円	前年比 %	事業所割合 %	支給割合 か月分
調査産業計	340,675	8.3	80.2	1.27	381,688	16.3	81.8	1.40
建設業	569,101	4.1	81.8	1.71	507,844	▲ 11.7	100.0	1.49
製造業	350,361	22.0	74.3	1.16	398,651	19.1	86.2	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	684,290	1.2	100.0	1.97	725,899	▲ 15.6	100.0	2.19
情報通信業	702,319	39.1	100.0	2.08	756,136	37.3	100.0	2.31
運輸業, 郵便業	174,750	▲ 27.9	71.6	0.92	197,536	▲ 22.2	69.9	0.96
卸売業, 小売業	173,522	14.0	70.3	0.87	183,690	8.4	74.4	0.90
金融業, 保険業	660,858	▲ 18.5	69.0	1.85	616,236	▲ 16.6	69.0	1.69
不動産業, 物品賃貸業	274,815	▲ 42.2	100.0	1.47	329,363	82.7	100.0	1.85
学術研究, 専門・技術サービス業	619,796	▲ 2.1	78.6	1.41	706,271	17.1	59.5	1.73
宿泊業, 飲食サービス業	25,122	105.4	46.3	0.29	50,775	196.4	35.4	0.41
生活関連サービス業, 娯楽業	108,034	▲ 36.7	100.0	0.78	116,304	▲ 40.7	100.0	0.86
教育, 学習支援業	627,423	19.6	100.0	1.87	637,684	32.0	100.0	1.87
医療, 福祉	346,721	▲ 9.2	88.3	1.47	432,218	15.5	83.7	1.73
複合サービス事業	334,484	▲ 4.3	100.0	1.50	398,719	▲ 8.8	100.0	1.81
サービス業(他に分類されないもの)	131,392	▲ 3.9	84.9	0.70	134,620	▲ 9.6	83.4	0.79

(注1)「支給額」とは、賞与を支給した事業所の支給労働者1人平均支給額である。

(注2)「事業所割合」とは、賞与を支給した事業所の集計対象事業所に占める割合である。

(注3)「支給割合」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。

図 6 産業別賞与の支給状況 (規模 30 人以上)



3 労働時間・出勤日数

(1) 概要

令和4年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、規模5人以上で143.3時間（前年比2.0%減）、規模30人以上で146.4時間（前年比0.7%減）といずれも前年より減少した。

また、1人平均月間出勤日数は、規模5人以上で18.6日（前年差0.3日減）、規模30人以上で18.5日（前年差0.3日減）といずれも前年より減少した。

令和2年を100とする総実労働時間指数（規模5人以上）は100.3（前年比0.2%減）となっている。

表11-1 月間総実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）

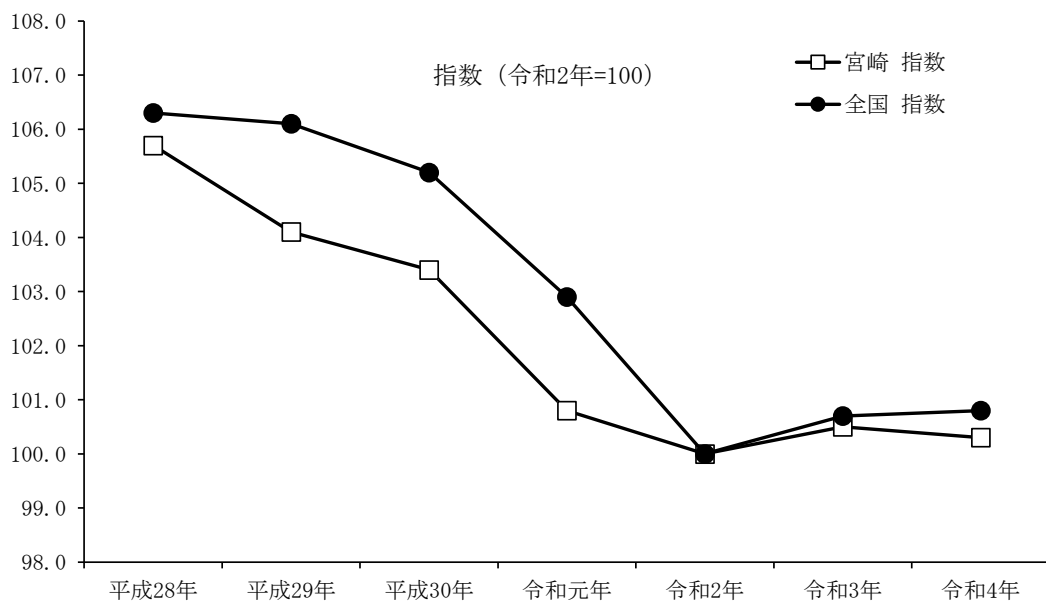
	月間総実労働時間						年間総実労働時間 実数	出勤日数		
	所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年差		実数	前年差	
	実数	前年比	実数	前年比			実数			前年比
5人以上	宮崎県	143.3	▲2.0	133.9	▲0.8	9.4	10.5	1,719.6	18.6	▲0.3
	全国	136.1	0.1	126.0	▲0.3	10.1	4.6	1,633.2	17.6	▲0.1
30人以上	宮崎県	146.4	▲0.7	134.2	▲2.0	12.2	15.3	1,756.8	18.5	▲0.3
	全国	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	1,718.4	17.9	▲0.1

（注）年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

表11-2 総実労働時間指数（規模5人以上、調査産業計）（令和2年=100）

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎	指数	105.7	104.1	103.4	100.8	100.0	100.5	100.3
	前年比	▲1.7%	▲1.5%	▲0.7%	▲2.5%	▲0.9%	0.5%	▲0.2%
全国	指数	106.3	106.1	105.2	102.9	100.0	100.7	100.8
	前年比	▲0.6%	▲0.2%	▲0.8%	▲2.2%	▲2.8%	0.6%	0.1%

図7 総実労働時間指数の推移（規模5人以上、調査産業計）



(2) 産業別労働時間・出勤日数

産業別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は、「運輸業,郵便業」が181.3時間と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が101.6時間と最も少なかった。前年と比較すると「宿泊業,飲食サービス業」(9.0%増)、「教育,学習支援業」(8.2%増)など5業種で増加した一方、「生活関連サービス業,娯楽業」(15.4%減)、「不動産業,物品賃貸業」(11.5%減)など10業種で減少した。

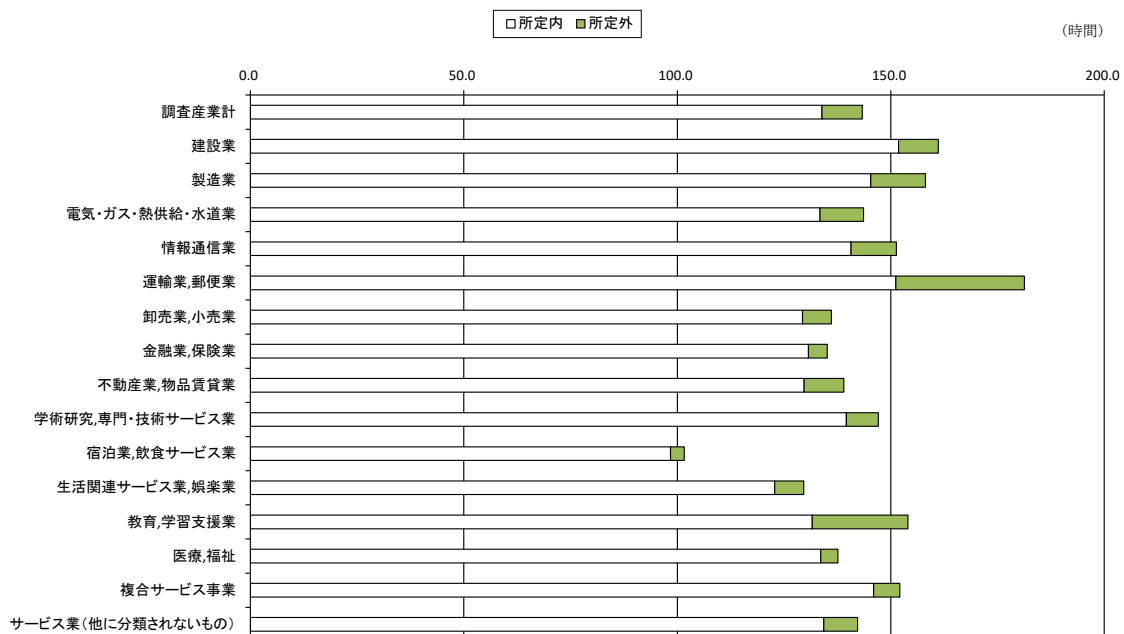
1人平均月間出勤日数は、「運輸業,郵便業」が20.6日と最も多く、「宿泊業,飲食サービス業」が15.7日と最も少なかった。前年と比較すると「情報通信業」(0.5日増)、「医療,福祉」(0.3日増)の2業種で増加した一方、「生活関連サービス業,娯楽業」(1.4日減)、「卸売業,小売業」(1.1日減)など12業種で減少した。

表12 産業別月間総実労働時間、出勤日数(規模5人以上)

	月間総実労働時間						年間総実労働時間 実数	出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		実数	実数		前年差	
	実数	前年比	実数	前年比					時間
調査産業計	143.3	▲2.0	133.9	▲0.8	9.4	10.5	1,719.6	18.6	▲0.3
建設業	161.1	▲1.4	151.8	▲1.9	9.3	7.8	1,933.2	20.4	▲0.4
製造業	158.1	▲1.1	145.3	▲0.6	12.8	▲6.3	1,897.2	19.3	▲0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	143.6	▲5.6	133.4	▲1.9	10.2	▲36.6	1,723.2	18.0	▲0.4
情報通信業	151.3	▲0.3	140.7	2.5	10.6	▲27.5	1,815.6	18.6	0.5
運輸業,郵便業	181.3	0.4	151.2	▲0.2	30.1	3.5	2,175.6	20.6	▲0.1
卸売業,小売業	136.1	▲0.3	129.3	▲1.8	6.8	40.0	1,633.2	18.5	▲1.1
金融業,保険業	135.1	▲7.3	130.7	▲7.3	4.4	▲0.2	1,621.2	18.0	▲0.8
不動産業,物品賃貸業	139.0	▲11.5	129.7	▲7.8	9.3	▲43.3	1,668.0	18.6	▲0.8
学術研究,専門・技術サービス業	147.1	▲1.8	139.6	▲1.4	7.5	▲7.9	1,765.2	18.7	▲0.3
宿泊業,飲食サービス業	101.6	9.0	98.4	8.5	3.2	24.6	1,219.2	15.7	▲0.2
生活関連サービス業,娯楽業	129.6	▲15.4	122.8	▲13.2	6.8	▲42.7	1,555.2	17.5	▲1.4
教育,学習支援業	154.0	8.2	131.6	0.4	22.4	98.7	1,848.0	18.3	0.0
医療,福祉	137.6	1.7	133.6	1.7	4.0	4.0	1,651.2	18.6	0.3
複合サービス事業	152.1	▲1.3	146.0	▲0.9	6.1	▲10.5	1,825.2	18.9	▲0.1
サービス業(他に分類されないもの)	142.2	0.5	134.3	0.9	7.9	▲3.4	1,706.4	18.4	▲0.1

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

図8 産業別総実労働時間(規模5人以上)



(3) 事業所規模別労働時間・出勤日数

事業所規模別の1人平均月間総実労働時間は規模100人以上が149.4時間、規模30～99人が144.3時間、規模5～29人が140.0時間となり、規模100人以上の総実労働時間が最も多かった。

表13 事業所規模別月間総実労働時間、出勤日数（調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	所定内労働時間	所定外労働時間			
	時間	時間	時間	時間	日
100人以上	149.4	138.7	10.7	1,792.8	18.7
30～99人	144.3	131.0	13.3	1,731.6	18.4
5～29人	140.0	133.7	6.3	1,680.0	18.7

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(4) 男女別労働時間・出勤日数

男女別の1人平均月間総実労働時間(規模5人以上)は男性が158.1時間に対し、女性は128.7時間となり、出勤日数は、男性が19.3日に対し、女性は18.0日であった。

表14 男女別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上、調査産業計）

	総実労働時間			年間総実労働時間	出勤日数
	所定内労働時間	所定外労働時間			
	時間	時間	時間	時間	日
男	158.1	144.3	13.8	1,897.2	19.3
女	128.7	123.6	5.1	1,544.4	18.0

(注) 年間総実労働時間は月間総実労働時間を12倍したもの

(5) 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別の1人平均年間総実労働時間（規模5人以上）は一般労働者が162.2時間に対し、パートタイム労働者は91.6時間となり、出勤日数は一般労働者が19.7日に対し、パートタイム労働者は15.8日であった。

表15 就業形態別産業別月間総実労働時間、出勤日数（規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間			出勤日数	総実労働時間			出勤日数
	所定内労働時間	所定外労働時間			所定内労働時間	所定外労働時間		
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
調査産業計	162.2	150.2	12.0	19.7	91.6	89.3	2.3	15.8
建設業	163.3	153.7	9.6	20.5	101.2	99.9	1.3	17.6
製造業	165.2	150.9	14.3	19.5	113.5	110.0	3.5	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	146.5	135.5	11.0	18.2	107.8	107.4	0.4	16.2
情報通信業	153.6	142.9	10.7	18.9	82.2	75.1	7.1	12.4
運輸業、郵便業	188.4	155.8	32.6	20.9	103.0	100.1	2.9	18.0
卸売業、小売業	162.8	153.0	9.8	19.9	99.1	96.5	2.6	16.5
金融業、保険業	140.1	135.5	4.6	18.4	90.2	87.1	3.1	14.5
不動産業、物品賃貸業	162.0	150.2	11.8	19.6	101.7	96.5	5.2	17.0
学術研究、専門・技術サービス業	159.7	150.9	8.8	19.2	102.3	99.4	2.9	16.8
宿泊業、飲食サービス業	171.6	166.5	5.1	20.0	79.3	76.7	2.6	14.4
生活関連サービス業、娯楽業	161.5	151.1	10.4	20.3	90.6	88.1	2.5	14.0
教育、学習支援業	170.1	143.4	26.7	19.3	71.9	71.4	0.5	13.5
医療、福祉	154.6	149.6	5.0	19.6	86.8	85.7	1.1	15.9
複合サービス事業	156.9	150.1	6.8	19.3	112.4	111.9	0.5	14.9
サービス業(他に分類されないもの)	159.0	149.5	9.5	19.3	88.8	86.0	2.8	15.3

4 常用雇用

(1) 概要

令和4年の年平均常用労働者数は、規模5人以上で352,126人(前年比2.2%増)、規模30人以上で186,529人(前年比3.1%増)といずれも前年より増加した。

このうち、パートタイム労働者数は、規模5人以上で94,061人(前年比0.4%増)、規模30人以上で44,945人(前年比2.4%増)といずれも前年より増加したが、パートタイム労働者比率は、規模5人以上で26.7%(前年差0.5ポイント減)、規模30人以上で24.1%(前年差1.5ポイント増)と規模5人以上においては減少している。

また、事業所における労働異動の程度を示す労働移動率をみると、入職率は規模5人以上で2.03%、規模30人以上で1.77%、離職率は規模5人以上で1.88%、規模30人以上で1.77%となっている。

令和2年を100とする常用雇用指数(規模5人以上)は99.5(前年比2.2%増)となっている。

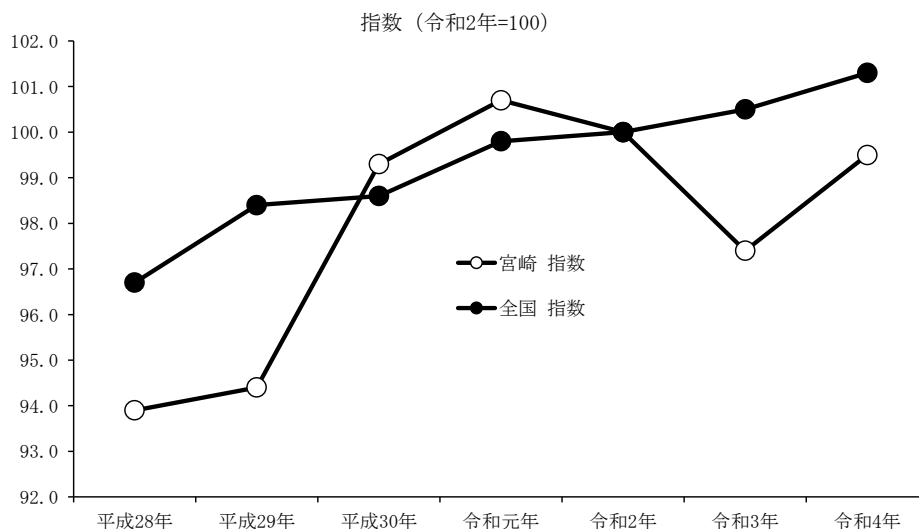
表16-1 常用雇用の動き(調査産業計)

	常用労働者数					労働異動率	
	常用労働者数		うちパートタイム労働者			入職率	離職率
	実数	前年比	実数	比率	比率前年差		
5人以上	人	%	人	%	ポイント	%	%
宮崎県	352,126	2.2	94,061	26.7	▲0.5	2.03	1.88
全国	51,342千	0.8	16,223千	31.6	0.3	2.05	1.98
30人以上	人	%	人	%	ポイント	%	%
宮崎県	186,529	3.1	44,945	2.4	1.5	1.77	1.77
全国	29,317千	▲0.6	7,191千	24.5	▲0.5	1.86	1.83

表16-2 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)(令和2年=100)

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎	指数	93.9	94.4	99.3	100.7	100.0	97.4	99.5
	前年比	▲0.4%	0.5%	5.1%	1.4%	▲0.7%	▲2.6%	2.2%
全国	指数	96.7	98.4	98.6	99.8	100.0	100.5	101.3
	前年比	1.2%	1.8%	0.2%	1.2%	0.2%	0.5%	0.8%

図9 常用雇用指数の推移(規模5人以上、調査産業計)



(2) 産業別雇用

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「医療，福祉」が前年比7.0%増で最も増加しており、次いで「教育，学習支援業」（前年比6.2%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（前年比5.9%増）となっている。一方、「不動産業，物品賃貸業」が前年比7.4%減で最も減少しており、次いで「情報通信業」（前年比4.2%減）、「建設業」（前年比2.7%減）となっている。

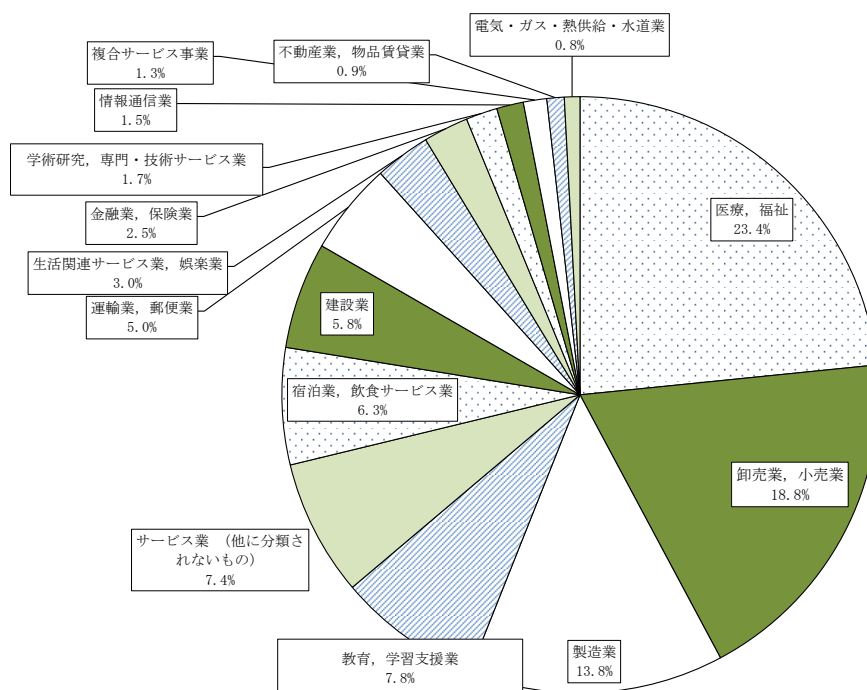
表 17 産業別常用労働者数（規模5人以上）

	常用労働者数		パートタイム労働者		
	実数	前年比	実数	比率	比率前年差
調査産業計	352,126	2.2	94,061	26.7	▲ 0.5
建設業	20,336	▲ 2.7	725	3.6	0.0
製造業	48,735	2.4	6,736	13.8	▲ 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,961	5.9	225	7.6	▲ 1.1
情報通信業	5,106	▲ 4.2	171	3.4	0.0
運輸業，郵便業	17,620	4.4	1,456	8.3	▲ 1.3
卸売業，小売業	66,168	▲ 0.5	27,713	41.9	▲ 1.4
金融業，保険業	8,629	▲ 1.6	836	9.7	1.2
不動産業，物品賃貸業	3,310	▲ 7.4	1,274	38.8	7.0
学術研究，専門・技術サービス業	6,025	0.8	1,315	21.8	0.9
宿泊業，飲食サービス業	22,290	0.1	16,973	76.1	▲ 1.7
生活関連サービス業，娯楽業	10,605	1.6	4,751	44.8	18.8
教育，学習支援業	27,460	6.2	4,515	16.4	▲ 6.9
医療，福祉	82,395	7.0	20,674	25.1	▲ 1.5
複合サービス事業	4,486	▲ 1.2	484	10.8	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	26,005	▲ 1.0	6,214	23.9	▲ 3.3

産業別の年平均常用労働者数（規模5人以上）は、「医療，福祉」の割合が23.4%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（18.8%）、「製造業」（13.8%）となっている。

一方、構成割合が低い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.8%）「不動産業，物品賃貸業」（0.9%）などであった。

図 10 常用労働者数の産業別割合



(3) 事業所規模別雇用

事業所規模別の年平均常用労働者数は、規模 100 人以上で 78,890 人(22.4%)、規模 30～99 人で 107,638 人(30.6%)、規模 5～29 人で 165,598 人(47.0%)となっており、規模 30～99 人が前年より 1.0 ポイント増加している。

また、パートタイム労働者数を事業所規模別にみると、規模 5～29 人が 49,115 人と最も多くなっている。一方、パートタイム労働者比率は規模 30～99 人が前年差 3.4 ポイント増加している。

表 18 事業所規模別常用労働者数（調査産業計）

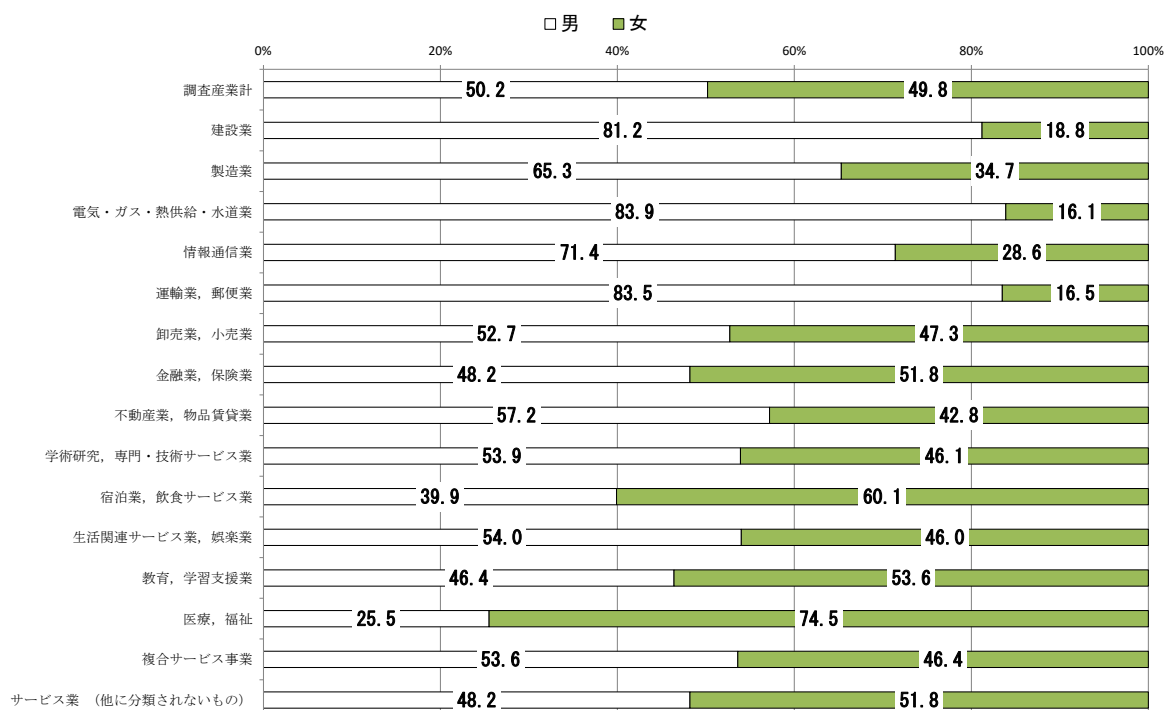
	常用労働者数			パートタイム労働者		
	実数	構成割合	前年差	実数	比率	前年差
	人	%	ポイント	人	%	ポイント
100 人以上	78,890	22.4	▲ 0.4	13,047	16.5	▲ 1.4
30～99 人	107,638	30.6	1.0	31,898	29.6	3.4
5～29 人	165,598	47.0	▲ 0.6	49,115	29.6	▲ 2.7

(4) 男女別雇用

男女別の年平均常用労働者数（規模 5 人以上）は、産業全体で男性 50.2%、女性 49.8%と男性が 0.4 ポイント上回った。

産業別にみると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（83.9%）、次いで「運輸業、郵便業」（83.5%）、女性の割合が最も高いのは「医療、福祉」（74.5%）、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（60.1%）であった。

図 11 産業別常用労働者男女構成比（規模 5 人以上）

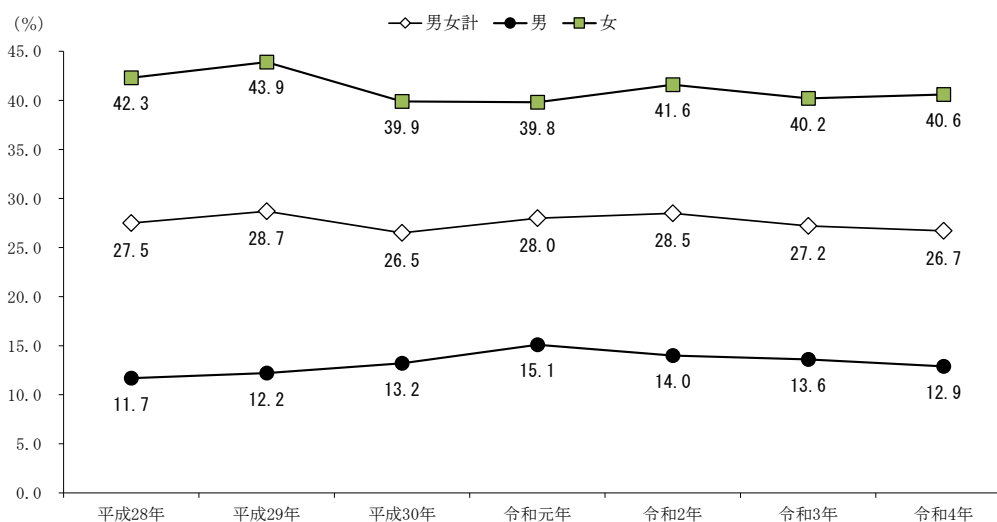


(5) 就業形態別雇用

産業全体の年平均常用労働者数（規模5人以上）352,126人のうち、パートタイム労働者は94,061人、パートタイム労働者比率は26.7%で前年差0.5ポイント減となった。

男女別のパートタイム労働者比率は、男性が12.9%（前年差0.7ポイント減）、女性が40.6%（前年差0.4ポイント増）と女性のパートタイム労働者比率は若干増加している。

図12 男女別パートタイム労働者比率の推移（規模5人以上、調査産業計）

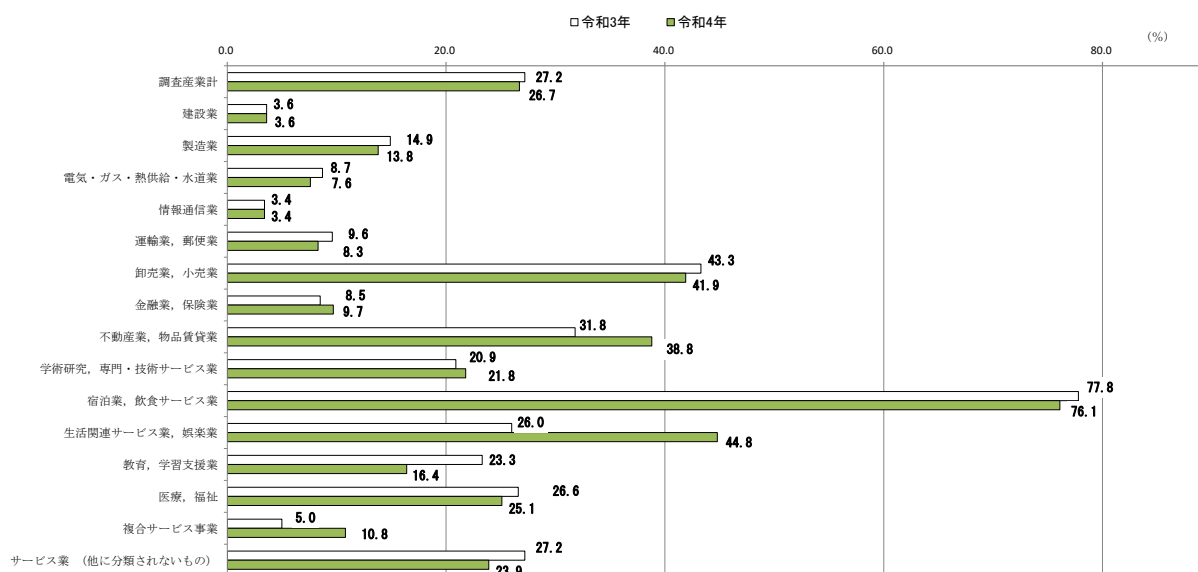


産業別のパートタイム労働者比率は、「宿泊業，飲食サービス業」が76.1%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（44.8%）となっている。

一方、「情報通信業」が3.4%と最も低く、次いで「建設業」（3.6%）となっている。

産業別のパートタイム労働者比率を前年と比較すると、「生活関連サービス業，娯楽業」が前年差18.8ポイント増と最も増加しており、「教育，学習支援業」が前年差6.9ポイント減と最も減少している。

図13 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(6) 労働異動率

労働異動の程度を示す年平均労働異動率は、規模5人以上で入職率2.03%、離職率1.88%で0.15ポイントの入職率超過(前年は0.12ポイントの離職率超過)、規模30人以上で入職率1.77%、離職率1.77%でポイント差なし(前年は0.11ポイントの離職率超過)となった。

産業別にみると、入職率は規模5人以上で、「宿泊業、飲食サービス業」が4.50%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」(3.34%)、一方、「情報通信業」が0.71%と最も低く、次いで「建設業」及び「運輸業、郵便業」(1.00%)となっている。

また、離職率は規模5人以上で、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.31%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」(3.11%)、一方、「建設業」が0.79%と最も低く、次いで「情報通信業」(0.98%)となっている。

表 19 産業別労働異動率

	規模5人以上			規模30人以上		
	入職率(A)	離職率(B)	A-B	入職率(C)	離職率(D)	C-D
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
調査産業計	2.03	1.88	0.15	1.77	1.77	0.00
建設業	1.00	0.79	0.21	1.42	1.06	0.36
製造業	1.25	1.30	▲ 0.05	1.18	1.28	▲ 0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1.85	2.27	▲ 0.42	1.89	2.44	▲ 0.55
情報通信業	0.71	0.98	▲ 0.27	0.60	0.87	▲ 0.27
運輸業, 郵便業	1.00	1.23	▲ 0.23	0.79	1.20	▲ 0.41
卸売業, 小売業	2.25	2.18	0.07	1.93	1.57	0.36
金融業, 保険業	1.57	1.64	▲ 0.07	1.33	0.84	0.49
不動産業, 物品賃貸業	2.28	3.11	▲ 0.83	1.30	1.34	▲ 0.04
学術研究, 専門・技術サービス業	2.24	2.06	0.18	1.23	0.87	0.36
宿泊業, 飲食サービス業	4.50	3.10	1.40	3.07	3.26	▲ 0.19
生活関連サービス業, 娯楽業	3.34	3.31	0.03	3.34	2.96	0.38
教育, 学習支援業	1.81	1.40	0.41	1.79	1.50	0.29
医療, 福祉	1.92	1.67	0.25	1.69	1.68	0.01
複合サービス事業	1.54	1.73	▲ 0.19	1.43	1.72	▲ 0.29
サービス業(他に分類されないもの)	2.87	3.10	▲ 0.23	3.32	3.61	▲ 0.29

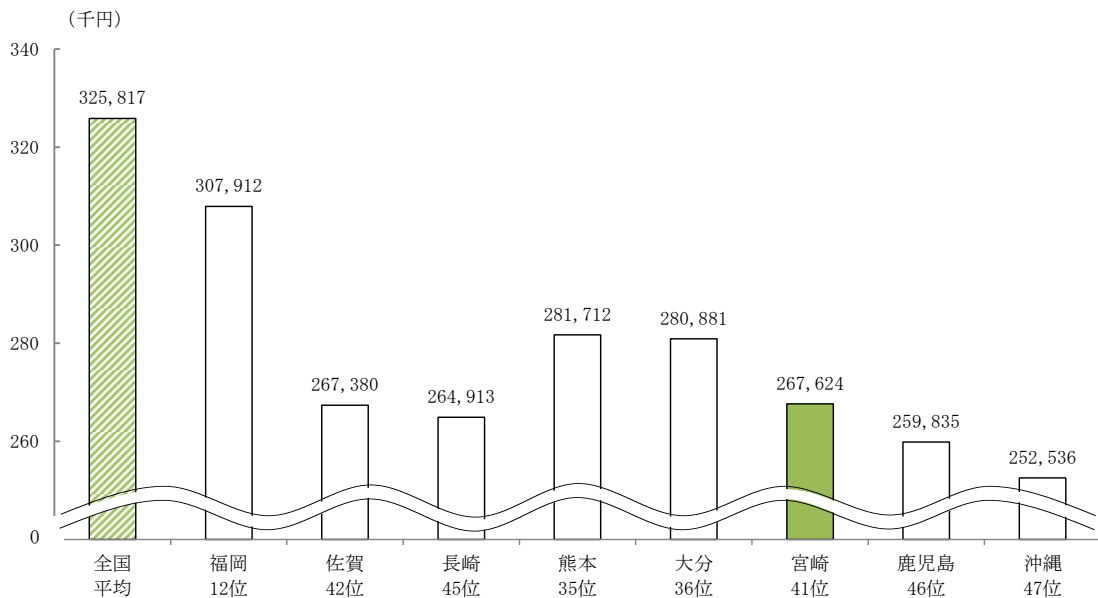
5 全国との比較

(1) 現金給与総額

本県の1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）は267,624円で、全国平均の325,817円と比べ58,193円少なかった。

九州各県の状況をみると、福岡県が307,912円と最も多く、次いで熊本県が281,712円、大分県が280,881円の順となっており、本県は九州で4位、全国では41位となっている。

図14 全国平均及び九州各県現金給与総額（規模5人以上、調査産業計）

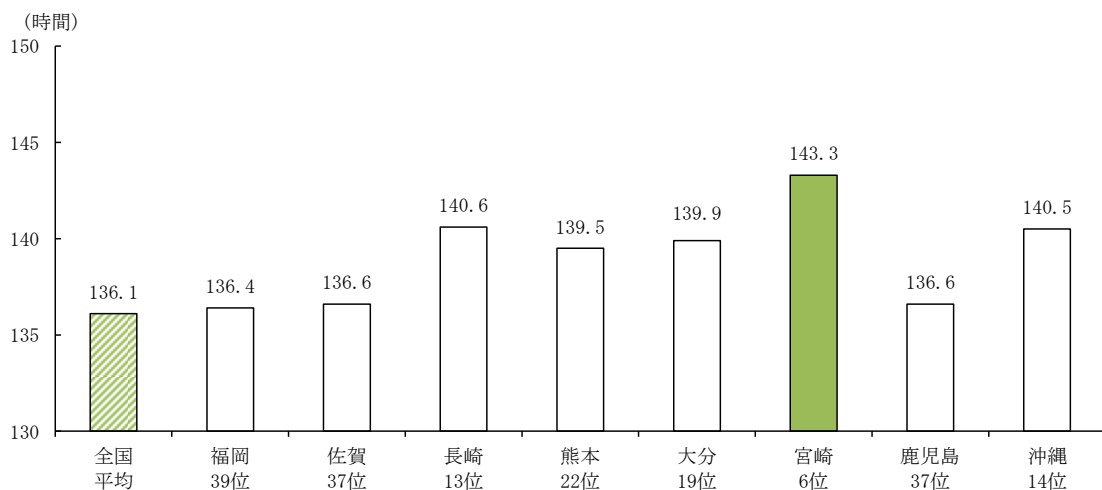


(2) 総実労働時間

本県の1人平均月間総実労働時間（規模5人以上）は143.3時間で、全国平均の136.1時間に比べ7.2時間多かった。

九州各県の状況をみると、宮崎県が143.3時間と最も多く（全国6位）、次いで長崎県が140.6時間、沖縄県が140.5時間の順となっている。

図15 全国平均及び九州各県総実労働時間（規模5人以上、調査産業計）



(3) 常用労働者数

本県の年平均常用労働者数（規模5人以上）は352.1千人で、全国平均の1,092.4千人に比べて740.3千人少なかった。

九州各県の状況を見ると、福岡県が1,873.8千人と最も多く、次いで鹿児島県が573.0千人、熊本県が555.4千人の順となっており、本県は九州で7位、全国で37位となっている。

図16 全国平均及び九州各県常用労働者数（規模5人以上、調査産業計）

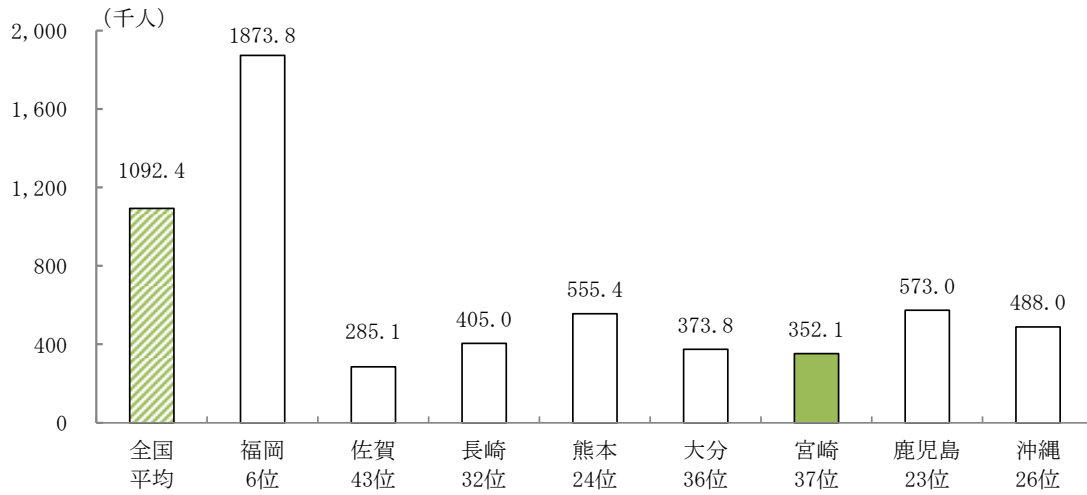


表 20 賃金、労働時間、雇用の都道府県順位（規模 5 人以上、調査産業計）

(単位：円)			(単位：時間)			(単位：千人)		
現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県	順位	実数	都道府県
	325,817	全国平均		136.1	全国平均		1,092.4	全国平均
1位	424,429	東京	1位	150.0	山形	1位	7,967.0	東京
2位	348,116	愛知	2位	145.7	岩手	2位	3,793.5	大阪
3位	337,385	大阪	2位	145.7	福島	3位	3,177.9	愛知
4位	326,596	神奈川	4位	145.2	青森	4位	3,062.0	神奈川
5位	324,870	広島	5位	144.7	秋田	5位	2,215.2	埼玉
6位	320,719	栃木	6位	143.3	宮崎	6位	1,873.8	福岡
7位	317,606	茨城	7位	142.7	栃木	7位	1,821.7	兵庫
8位	312,462	滋賀	8位	142.3	群馬	8位	1,812.5	北海道
9位	312,262	三重	9位	142.2	鳥取	9位	1,767.2	千葉
10位	310,596	静岡	10位	142.0	島根	10位	1,424.2	静岡
11位	308,282	群馬	11位	141.8	宮城	11位	1,117.8	広島
12位	307,912	福岡	12位	141.2	福井	12位	1,020.8	茨城
13位	306,114	福井	13位	140.6	長崎	13位	950.7	京都
14位	304,242	福島	14位	140.5	沖縄	14位	825.0	新潟
15位	303,623	山口	15位	140.3	茨城	15位	770.3	宮城
16位	302,445	兵庫	16位	140.1	長野	16位	755.5	長野
17位	302,103	香川	16位	140.1	愛媛	17位	738.0	栃木
18位	300,989	富山	18位	140.0	新潟	18位	732.0	群馬
19位	299,630	長野	19位	139.9	大分	19位	684.4	岐阜
20位	298,848	岡山	20位	139.7	山口	20位	677.8	岡山
21位	297,646	宮城	21位	139.6	広島	21位	673.6	三重
22位	297,317	山梨	22位	139.5	熊本	22位	665.1	福島
23位	297,307	京都	23位	139.4	富山	23位	573.0	鹿児島
24位	296,791	石川	23位	139.4	徳島	24位	555.4	熊本
25位	296,271	徳島	25位	139.3	香川	25位	503.9	滋賀
26位	293,537	岐阜	26位	139.1	岡山	26位	488.0	沖縄
27位	293,066	北海道	27位	139.0	山梨	27位	467.0	山口
28位	292,932	和歌山	28位	138.8	石川	28位	459.9	愛媛
29位	291,849	千葉	29位	138.6	静岡	29位	432.2	石川
30位	291,554	山形	30位	138.4	東京	30位	429.5	富山
31位	289,092	埼玉	31位	138.1	和歌山	31位	411.5	岩手
32位	288,978	岩手	32位	137.6	北海道	32位	405.0	長崎
33位	285,123	新潟	33位	137.5	岐阜	33位	404.0	青森
34位	284,198	愛媛	33位	137.5	三重	34位	387.9	奈良
35位	281,712	熊本	35位	137.4	高知	35位	387.6	山形
36位	280,881	大分	36位	137.3	愛知	36位	373.8	大分
37位	280,253	島根	37位	136.6	佐賀	37位	352.1	宮崎
38位	271,486	鳥取	37位	136.6	鹿児島	38位	349.1	香川
39位	271,091	秋田	39位	136.4	福岡	39位	321.1	秋田
40位	271,084	奈良	40位	132.9	大阪	40位	304.6	福井
41位	267,624	宮崎	41位	131.9	滋賀	41位	292.1	山梨
42位	267,380	佐賀	42位	131.1	兵庫	42位	286.6	和歌山
43位	267,089	高知	43位	130.1	埼玉	43位	285.1	佐賀
44位	265,334	青森	44位	129.3	神奈川	44位	239.7	島根
45位	264,913	長崎	45位	127.7	千葉	45位	238.3	徳島
46位	259,835	鹿児島	46位	127.5	京都	46位	226.1	高知
47位	252,536	沖縄	47位	126.7	奈良	47位	190.1	鳥取

(注) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。